



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月16日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ 上場取引所 東
コード番号 8167 URL <https://www.retailpartners.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宇佐川 浩之 TEL 0835-20-2477
四半期報告書提出予定日 2024年7月16日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	65,076	7.5	1,597	△10.7	1,970	△1.2	1,271	0.0
2024年2月期第1四半期	60,542	4.3	1,788	32.0	1,995	28.9	1,270	31.5

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 1,748百万円 (20.8%) 2024年2月期第1四半期 1,447百万円 (819.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	29.62	-
2024年2月期第1四半期	29.57	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	127,974	82,043	64.1
2024年2月期	126,233	80,978	64.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 82,043百万円 2024年2月期 80,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	12.00	-	16.00	28.00
2025年2月期	-	-	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	14.00	-	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年2月期 期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当4円00銭（創業70周年記念配当）

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	131,300	5.2	3,600	6.6	4,300	11.4	2,700	7.2	62.88
通期	261,800	3.8	7,100	5.3	8,200	6.1	5,200	10.2	121.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期1Q	46,646,059株	2024年2月期	46,646,059株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	3,726,278株	2024年2月期	3,726,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期1Q	42,919,781株	2024年2月期1Q	42,982,486株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会活動の正常化に伴う人流の回復や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、原材料価格の高騰、物価の上昇による消費マインドの悪化懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループを取り巻く事業環境においては、業種業態を超えた企業間の競合が激化するなか、少子高齢化、人口減少など人口動態の変化に伴う市場の縮小や人材確保の困難化、物価上昇に伴う店舗運営コストの増加など、様々な問題が懸念されます。

このような状況に対応し、当社グループが持続的な企業価値向上を実現するため、当社は2025年2月期を初年度とする第3次中期経営計画を策定し、収益体質とグループ経営のさらなる強化に向け、組織と経営の改革を推進しております。

[第3次中期経営計画の骨子]

基本方針Ⅰ

既存事業の強化・新ニーズへの対応

地域のお客様に信頼され、愛されるスーパーマーケットブランドと
リテールC Iの確立

戦略① 成長戦略

短期的には既存エリア・サービスの強化に向けて積極的な成長投資を行い、中長期的にはエリア拡大・新たな価値創造のための新規サービスやM&A等による非連続的な成長に取り組んでまいります。

戦略② 競争力の強化

リテールパートナーズならではの商品・サービスをお客様に提供し、魅力的な店舗展開を行うことで競争力の強化を図ります。

戦略③ 収益性の強化

共同調達やPB開発及びオペレーションの効率化等により、営業費用を削減し、売上総利益改善とローコスト運営による生産性の向上を図ります。

基本方針Ⅱ

経営インフラの整備・高度化

社員が楽しく生き生きと働ける環境の構築と
グループ経営・DX促進による収益性・効率性の向上

戦略④ グループ連携の強化

さらなるグループ連携の強化により、グループ各社の経営資源を活用し、グループ全体の企業価値向上を目指します。

戦略⑤ 人的資本経営への取組

長期ビジョンの実現に向け、重要な経営資源である人材への投資を積極的に行ってまいります。

戦略⑥ デジタルトランスフォーメーション(DX)の促進

DX化を進め、お客様との関係性・利便性を強化するとともに、オペレーションの改善を進めてまいります。

基本方針Ⅲ

ステークホルダーとの関係強化

経営ビジョンの浸透と企業価値向上

戦略⑦ ESG経営の推進

当社グループは「地域のお客様の日々の生活を“より”豊かに」するためにESG経営の実践により、地域社会に貢献しともに発展することによって、継続的な成長と企業価値向上に努めてまいります。

戦略⑧ 財務戦略

株主資本コストや株価を意識し、成長投資、生産性向上施策の推進により、ROE 7%以上を目指すとともに、安定的な営業キャッシュ・フローを創出し、適切な資金配分による企業成長に努め、株主還元強化を図ってまいります。

また、当社、株式会社アークス及び株式会社バローホールディングスで結成いたしました「新日本スーパーマーケット同盟」では、商品分科会・業務改革分科会・サステナビリティ分科会・次世代領域開発分科会・マネジメント分科会の5つの分科会にて、商品開発や経費削減、人材育成などの共同の取り組みを進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	60,542	65,076	+ 7.5
営業利益	1,788	1,597	△ 10.7
経常利益	1,995	1,970	△ 1.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270	1,271	+ 0.0

営業収益は650億76百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は15億97百万円（前年同期比10.7%減）、経常利益は19億70百万円（前年同期比1.2%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億71百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較においては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

[スーパーマーケット事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	60,325	64,860	+ 7.5
営業利益	1,824	1,654	△ 9.3

スーパーマーケット事業におきましては、2023年5月31日をみなし取得日として株式会社ハツトリを取得し、当社グループの連結子会社となったことにより、前年同期と比べ営業収益は増収となりました。

一方で、キャッシュレス決済の利用率の上昇に伴う決済手数料の増加や物流費の増加、賃上げに伴う人件費の増加など、営業費用が増加傾向にあり、生産性の向上を図るとともに経費削減対策を講じ、営業費用の抑制に努めております。

当第1四半期連結累計期間における店舗展開の状況は以下のとおりであります。

都道府県	当第1四半期連結会計期間末の店舗数	当第1四半期連結累計期間における店舗数の増減
広島県	5	—
島根県	3	+ 2
山口県	78	—
福岡県	63	—
大分県	52	△ 1
熊本県	16	—
佐賀県	6	—
長崎県	14	—
宮崎県	34	△ 1
鹿児島県	1	—
合 計	272	—

都道府県	当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等		
島根県	〔新設〕	2024年3月	Yショップ シルクウェイにちはら (津和野町)
	〔新設〕	2024年3月	まごころ市場にちはら店 (津和野町)
山口県	〔新設〕	2024年3月	アルク長門店 (長門市)
	〔改装〕	2024年4月	サンマート秋穂店 (山口市)
	〔休業〕	2024年5月	アルク下松店 (下松市)
大分県	〔休業〕	2024年5月	新鮮市場南大分店 (大分市)
宮崎県	〔休業〕	2024年5月	フーデリー高岡店 (宮崎市)

事業会社	当第1四半期連結会計期間末の店舗数	当第1四半期連結累計期間における店舗数の増減
(株)丸久	90	+ 2
(株)ハツトリー	5	△ 1
(株)マルミヤストア	90	△ 1
(株)戸村精肉本店	4	—
(株)マルキョウ	83	—
合 計	272	—

- (注) 1. 「当第1四半期連結累計期間における店舗の新設・改装・閉鎖等」に示す改装店舗は、投資額1億円以上の改装店舗のみを記載しており、少額の改装店舗については記載を省略しております。
2. アルク下松店、新鮮市場南大分店及びフーデリー高岡店は、店舗の改装に伴い当第1四半期連結会計期間の末日現在において休業しております。このため、これらの店舗については「当第1四半期連結会計期末の店舗数」から除外しております。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益648億60百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益16億54百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

[その他事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
	百万円	百万円	%
営業収益	254	257	+ 1.3
営業利益	49	33	△ 31.2

当社グループでは、その他事業として、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等を展開しております。

食品製造業を営んでおります株式会社戸村フーズにおきましては、前第1四半期連結累計期間において、製造工場の機械設備の増設を行い、生産能力の向上と作業の効率化を図りました。同社では、主力商品である「戸村本店焼肉のたれ」の販売も順調に伸長しております。

一方、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業のいずれの事業においても、人件費を主とした販売費及び一般管理費の増加があり、利益改善が課題となりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益2億57百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益33百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
	百万円	百万円	百万円
総資産	126,233	127,974	+ 1,741
負債	45,254	45,931	+ 677
純資産	80,978	82,043	+ 1,064

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて17億41百万円増加し、1,279億74百万円となりました。これは主に、現金及び預金、商品、投資有価証券などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億77百万円増加し、459億31百万円となりました。これは主に、未払法人税等などが減少した一方、買掛金、賞与引当金などが増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて10億64百万円増加し、820億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金などが増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、現時点では2024年4月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,954	24,985
売掛金	2,928	3,405
有価証券	221	220
商品	8,065	8,671
貯蔵品	81	83
その他	2,059	1,853
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	37,306	39,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,175	28,771
土地	29,051	29,037
建設仮勘定	40	124
その他（純額）	6,551	6,449
有形固定資産合計	64,818	64,383
無形固定資産		
のれん	840	810
その他	1,003	1,005
無形固定資産合計	1,844	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	11,964	12,669
敷金及び保証金	4,545	4,520
繰延税金資産	3,750	3,655
その他（純額）	2,004	1,712
投資その他の資産合計	22,264	22,558
固定資産合計	88,926	88,758
資産合計	126,233	127,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,970	16,958
短期借入金	6,000	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,848	1,781
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	1,683	856
賞与引当金	801	1,403
その他	7,765	7,164
流動負債合計	33,569	34,664
固定負債		
長期借入金	6,438	6,016
長期未払金	77	77
退職給付に係る負債	89	97
役員退職慰労引当金	13	13
資産除去債務	3,260	3,280
その他	1,806	1,782
固定負債合計	11,685	11,267
負債合計	45,254	45,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	19,556	19,559
利益剰余金	57,074	57,659
自己株式	△4,562	△4,562
株主資本合計	79,286	79,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,708	2,184
退職給付に係る調整累計額	△16	△16
その他の包括利益累計額合計	1,691	2,168
純資産合計	80,978	82,043
負債純資産合計	126,233	127,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
売上高	58,462	62,729
売上原価	44,301	47,884
売上総利益	14,161	14,845
営業収入	2,079	2,347
営業総利益	16,241	17,192
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	351	366
従業員給料及び賞与	5,710	6,417
賞与引当金繰入額	521	599
退職給付費用	67	70
水道光熱費	1,078	1,014
賃借料	1,242	1,287
減価償却費	959	990
その他	4,521	4,849
販売費及び一般管理費合計	14,452	15,595
営業利益	1,788	1,597
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	56
受取手数料	86	186
その他	102	155
営業外収益合計	231	398
営業外費用		
支払利息	14	14
社債利息	—	1
長期前払費用償却	1	1
その他	8	6
営業外費用合計	25	25
経常利益	1,995	1,970
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	0	—
補助金収入	55	—
特別利益合計	56	0
特別損失		
固定資産除却損	17	7
投資有価証券売却損	0	—
災害による損失	0	—
その他	—	1
特別損失合計	18	8
税金等調整前四半期純利益	2,033	1,962
法人税、住民税及び事業税	814	724
法人税等調整額	△51	△33
法人税等合計	763	691
四半期純利益	1,270	1,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270	1,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,270	1,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	476
退職給付に係る調整額	5	0
その他の包括利益合計	176	477
四半期包括利益	1,447	1,748
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,447	1,748
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	60,322	220	60,542	—	60,542
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	33	36	△36	—
計	60,325	254	60,579	△36	60,542
セグメント利益	1,824	49	1,873	△84	1,788

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△84百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハツトリの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「スーパーマーケット事業」において3,124百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社丸久が、株式会社ハツトリの株式を取得し、同社及び同社の連結子会社である有限会社シード宮崎を連結の範囲に含めたことにより、「スーパーマーケット事業」においてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において379百万円であります。

なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された金額によっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	64,857	219	65,076	—	65,076
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2	38	41	△41	—
計	64,860	257	65,118	△41	65,076
セグメント利益	1,654	33	1,688	△91	1,597

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、スポーツクラブ事業、食品製造業等であります。

2. セグメント利益の調整額△91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、「スーパーマーケット事業」と「ディスカウントストア事業」の2つに区分していた報告セグメントを、当第1四半期連結会計期間より統合することとし、新たな報告セグメントの名称を「スーパーマーケット事業」といたしました。これは、2025年2月期を初年度とする当社グループの「第3次中期経営計画」の策定にあたり、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び経営管理体制の実態等の観点から、報告セグメントの見直しを行った結果、上記のとおり報告セグメントを変更することが適切であると判断したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。